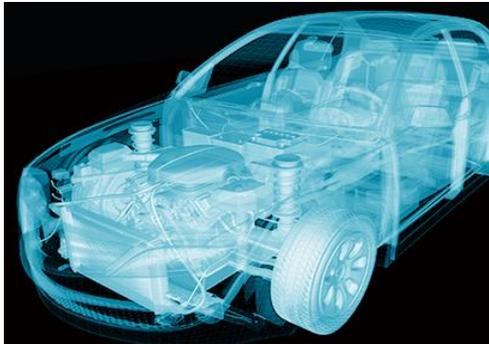


テクノプロ・ホールディングス株式会社

会社説明資料



2018年6月期_第3四半期

目次

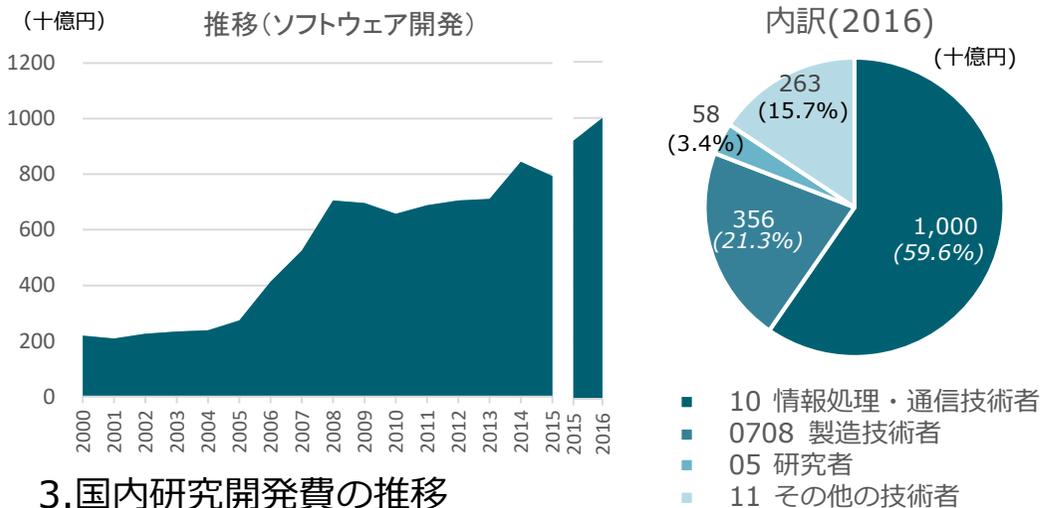
	Page
I : 会社概要	1
2018年6月期第3四半期 II : 決算概要	16
III : 参考資料	32

* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

技術人材サービスの市場

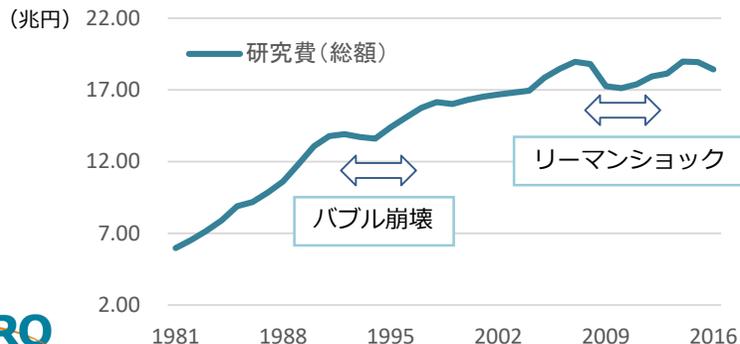
- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.6兆円（2016） ※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.7兆円、人数は約25万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

1. 技術者派遣市場 出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



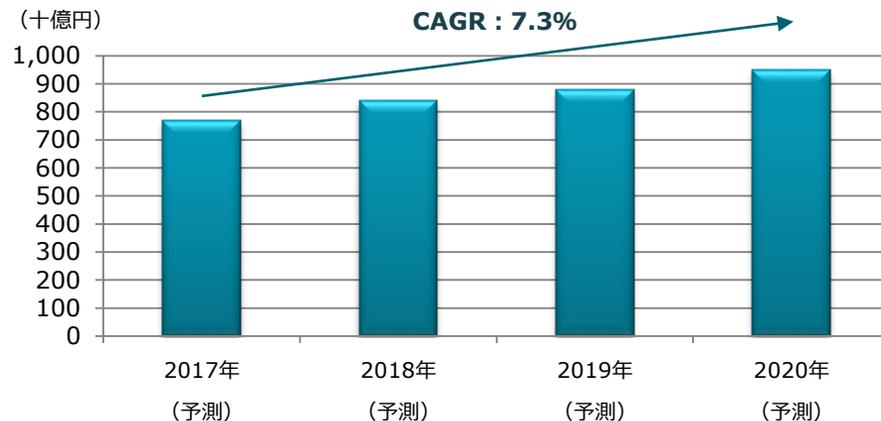
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



2. 技術サービス市場の将来予測

※矢野経済研究所が取材等に基づき推計



4. 自動車大手7社の研究開発費見通し（2018年3月期）

出典：各社開示資料

(億円)

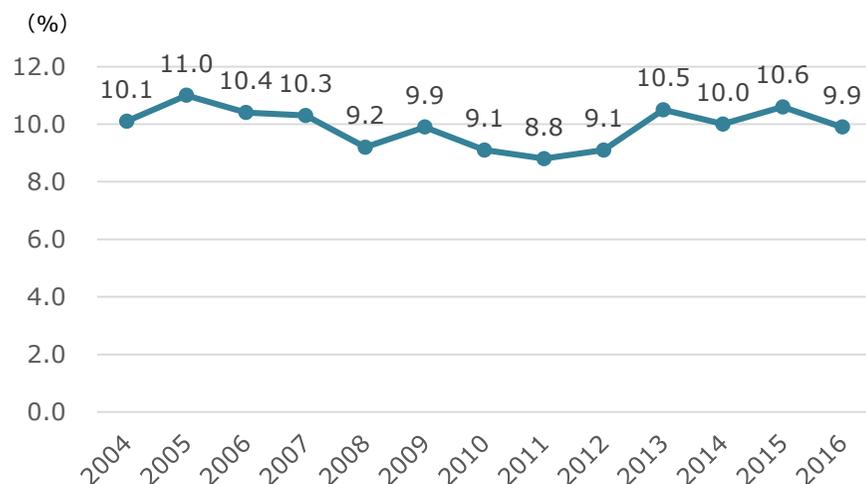
FY2018	研究開発費	前年度比増減率
トヨタ自動車	10,600	2.2%
ホンダ	7,400	8.0%
日産自動車	5,250	7.1%
スズキ	1,500	14.1%
マツダ	1,400	10.3%
SUBARU	1,260	10.3%
三菱自動車	1,070	20.2%

技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性① 中途市場

- ・日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある。
- ・年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的。

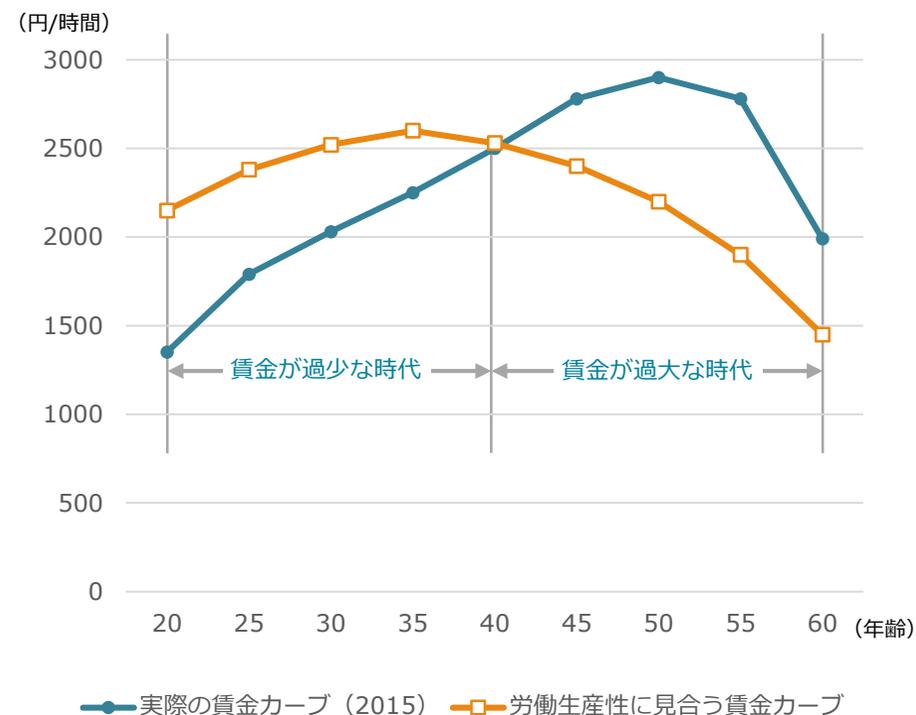
1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



2. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

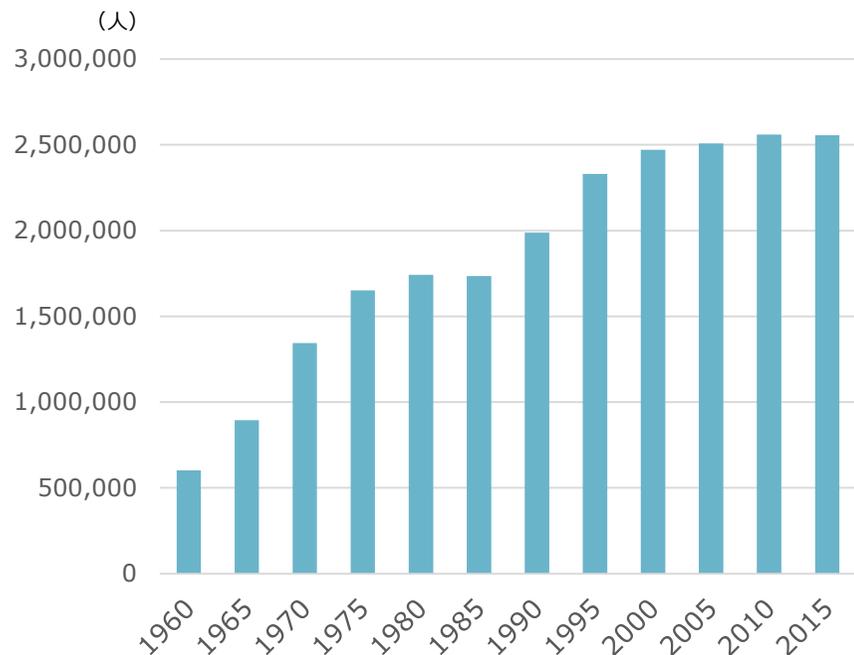


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性② 新卒市場

- ・若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている。
- ・大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い。

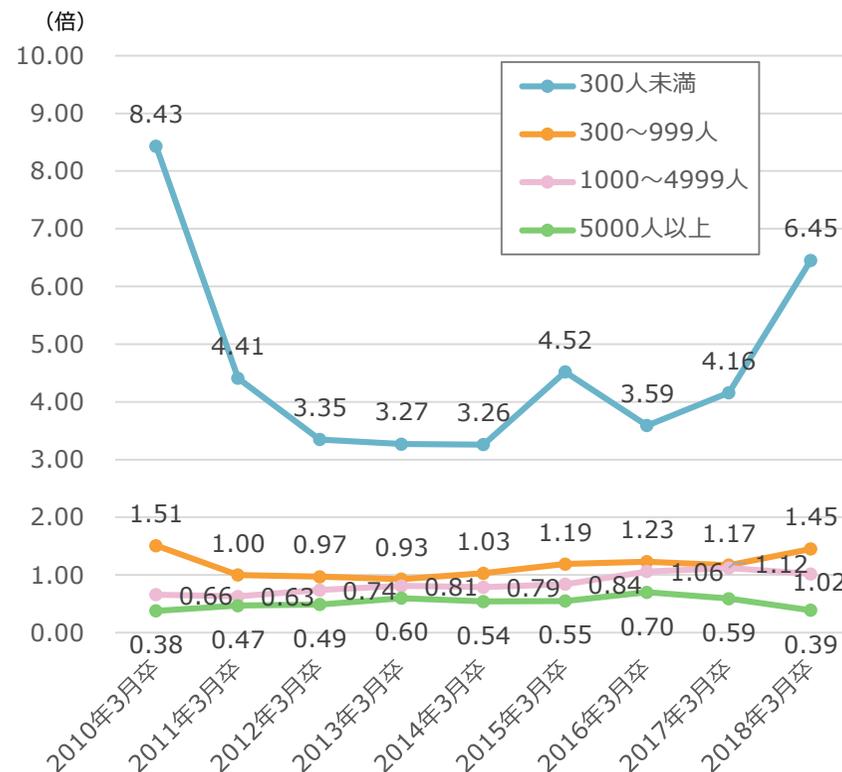
3. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



4. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』

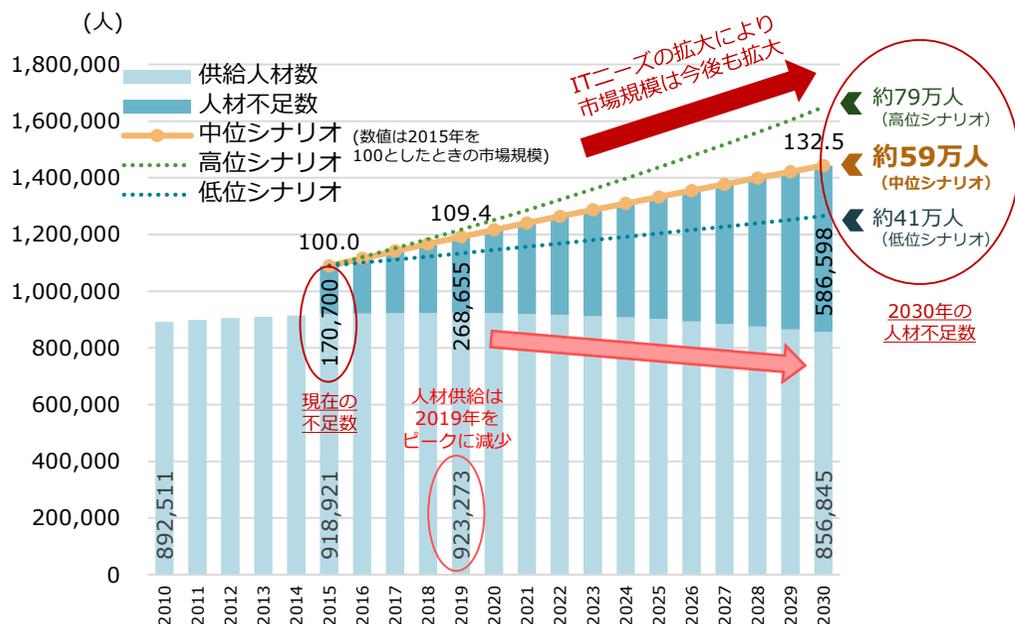


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性③ ニーズの増加

- ・ 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位。
- ・ AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み。

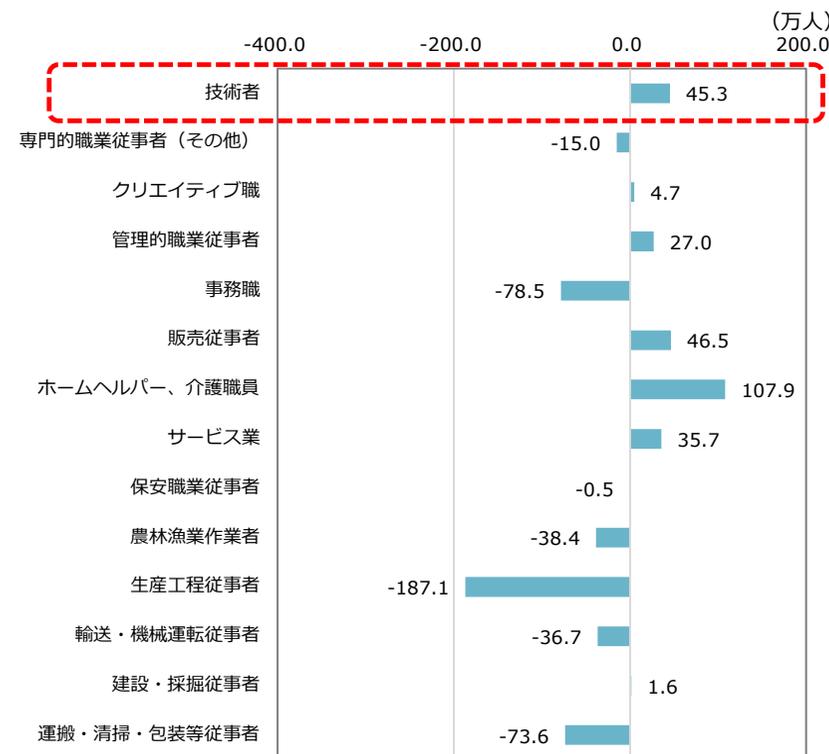
5.IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



6.AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

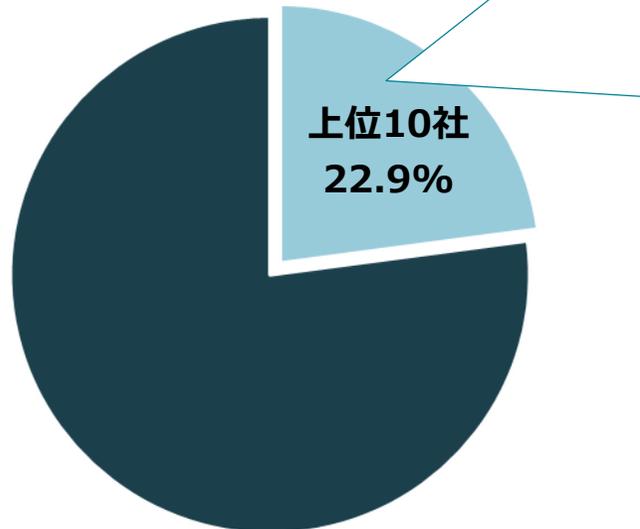
技術サービス業界上位10社

- ・ 技術者派遣市場全体に対する上位10社のシェアは22.9%
- ・ 上位10社の内でも、上位2社が圧倒的シェア
- ・ 2016年6月期実績にてテクノプロ・グループがシェアNo.1に

技術者派遣市場規模

1.7兆円（2016年）

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



技術サービス業界 上位10社

出典：矢野経済研究所「人材ビジネスの現状と展望2017年度版」

順位	企業名	売上高 (百万円)	シェア*
1位	テクノプロ・グループ（連結）	100,095	6.0%
2位	メイテック（連結）	89,979	5.4%
3位	アウトソーシング(国内技術系)	40,182	2.4%
4位	フォーラムエンジニアリング	33,400	2.0%
5位	アルプス技研(連結)	26,743	1.6%
6位	トラスト・テック	26,717	1.6%
7位	パーソルホールディングス(エンジニアリング)	26,668	1.6%
8位	VSN	22,033	1.3%
9位	タマディック	12,742	0.8%
10位	夢テクノロジー	5,805	0.3%
上位10社合計		384,364	22.9%

* 矢野経済研究所発表に基づき当社試算

事業概要

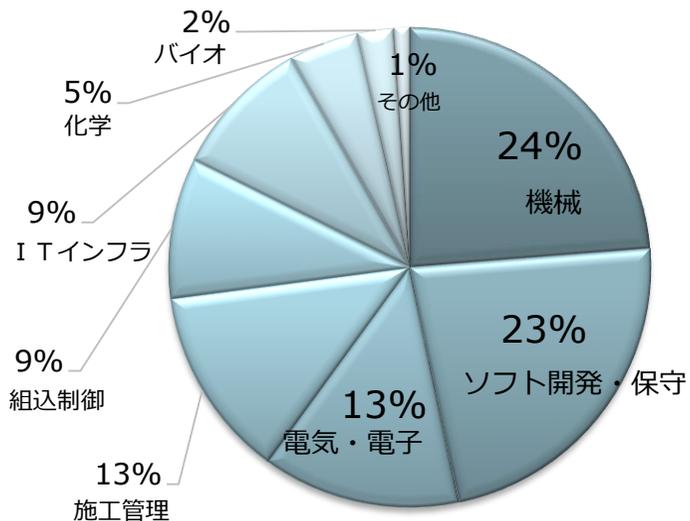
(2017年6月末時点で14,346名の在籍技術者、うち正社員 89%)

① 国内最大の技術者数と技術領域

国内稼働技術者数の推移

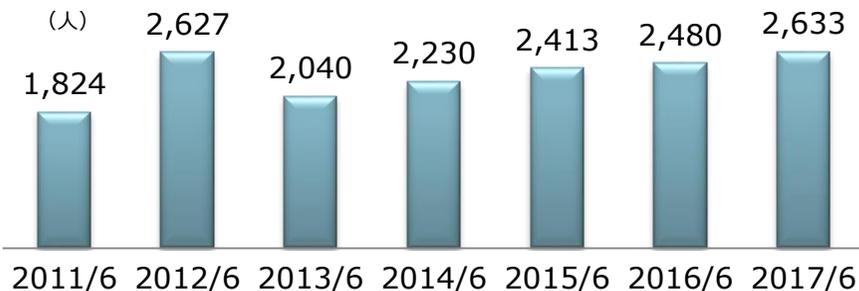


当社の技術領域別稼働人数割合



② 自社採用中心の採用力

毎年約2千名を継続採用



*国内子会社累計 (M&Aを除く)

③ 営業力がもたらす広い顧客基盤

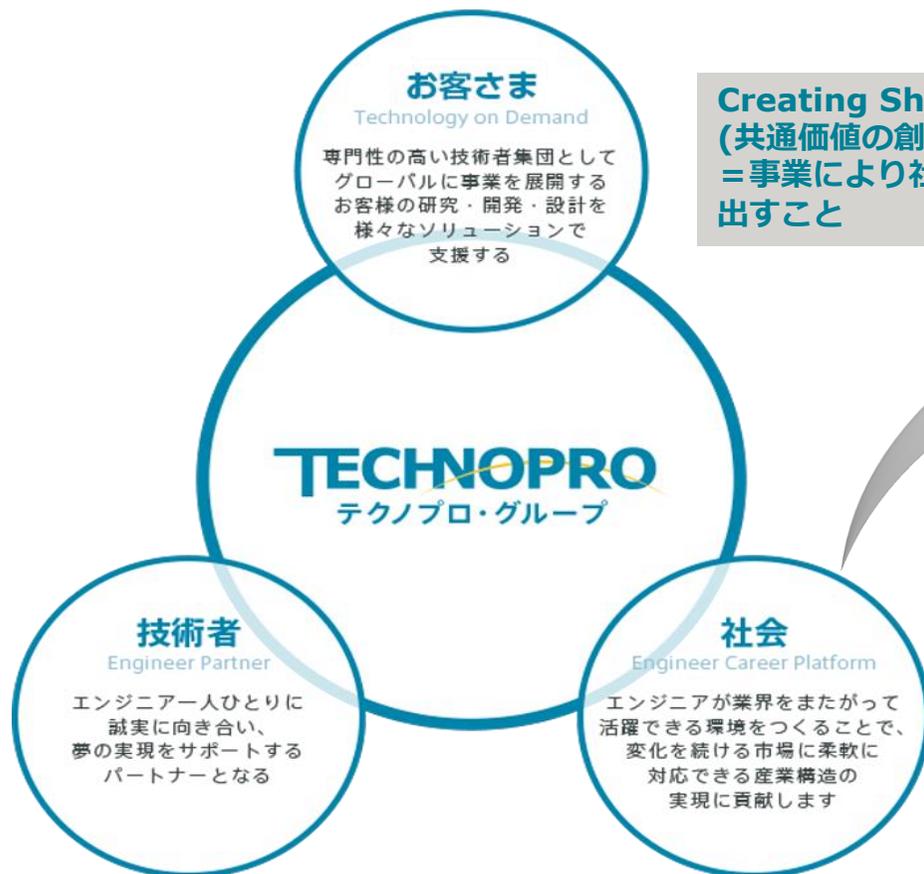
2017年6月時点の取引社数は1,853社

			売上1兆円以上	取引年数10年以上
1	電気機器	上場	○	○
2	電気機器	上場	○	○
3	輸送用機器	上場	○	○
4	電気機器	上場	○	○
5	電気機器	上場	○	○
6	輸送用機器	上場	○	○
7	輸送用機器	上場	○	○
8	建設業	非上場	○	○
9	重工業	上場	○	○
10	電気機器	上場	○	○

グループビジョンとESGについての考え方

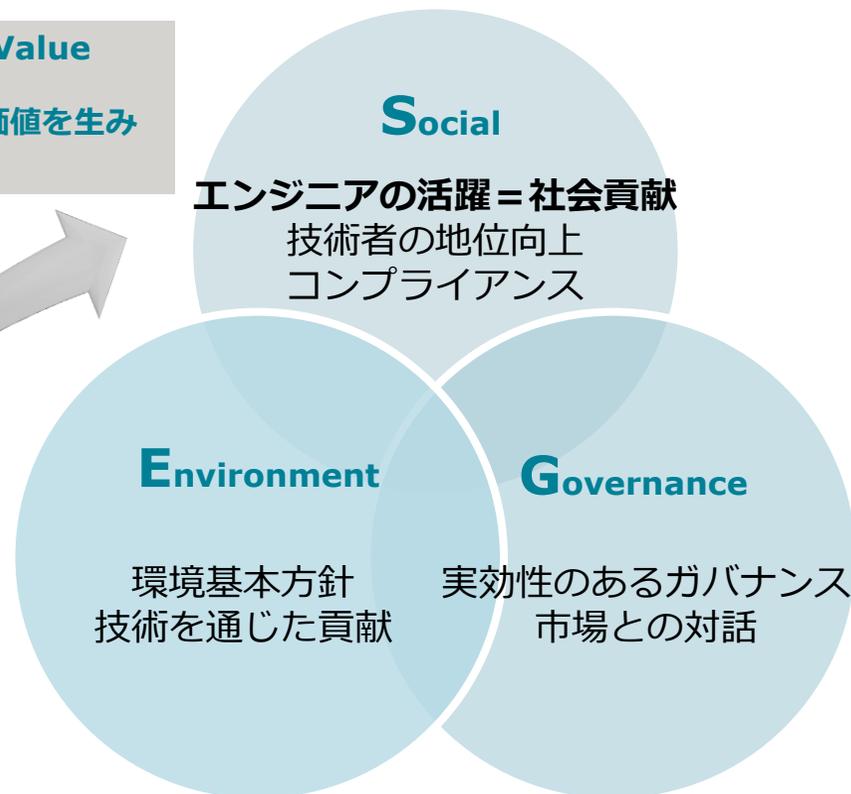
- ・グループビジョンを定め、全従業員へ共有している
- ・テクノプロの存在意義 = エンジニアの活躍を通して技術立国日本に貢献する
- ・Creating Shared Valueの理念に基づき、**事業そのものによる社会貢献**を重視する

テクノプロ・グループビジョン



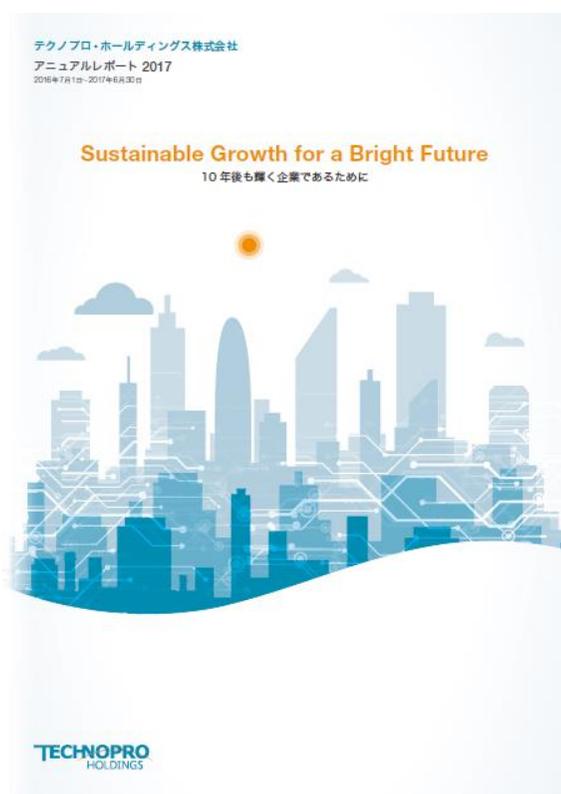
**Creating Shared Value
(共通価値の創出)**
= 事業により社会的価値を生み出すこと

ESGについての考え方



アニュアルレポート：Creating Shared Value

- テクノプロ・グループの経営に関する基本理念・経営方針、事業戦略やCSRへの取り組み等を掲載した『アニュアルレポート2017』を2017年11月に発行
- Creating Shared Value(共通価値の創造)の理念に基づき、当社の社会的使命と価値創造の仕組みを、投資家の皆さまと共有することを目指す



構成

プロフィールと事業環境

なぜ日本の社会において当社が必要とされるのか
当社がどのような社会の問題を解決しているのか

経営方針と戦略

中期経営計画における、10年後を見据えた成長戦略・資本政策

持続的成長に向けた価値創造

社会に価値を生み出す当社独自の
方法・取り組み

価値創造を支える経営基盤の強化

継続的に価値を生み続けるための
経営基盤整備

財務・業績報告

取り組みの結果としての利益創造

コンプライアンス

業界最大手としての責任

■ 各種情報のお客さまへの無料提供

コンプライアンスセミナーの定期開催（年間2回）
お客様セミナーの定期開催（年間2回）
お客様先での派遣法勉強会（不定期開催）
労働行政Newsの発行（毎月発行）
行政監査サポートサービス



■ 従業員へのコンプライアンス教育

コンプライアンス89項目マニュアルの策定
コンプライアンステストの実施（毎週）
全従業員がコンプライアンス研修を受講（毎年）

■ 強固なコンプライアンス体制

CSR推進部が全ての個別契約の適正性を確認
2016年度の当社への労働局による文書指導率0%
(2013年度の派遣事業者への労働局による文書指導率63.6%)

■ 労働安全衛生への取り組み

メンタルヘルス推進5か年計画
労働時間適正化推進プロジェクト
労災ゼロ目標設定（建築施工分野）

人材開発

雇用企業としての責任

■ 教育研修

技術教育のトップ企業をM&A
全国に61ヶ所の研修センター、スクール
200以上のカリキュラム
年間累計研修受講数 55,521名

■ キャリアサポート制度

専任キャリアアドバイザーの設置
自己実現制度（本人希望によるキャリアチェンジ支援）
各種資格取得支援
勉強会支援
図書購入補助等

■ 従業員満足度向上

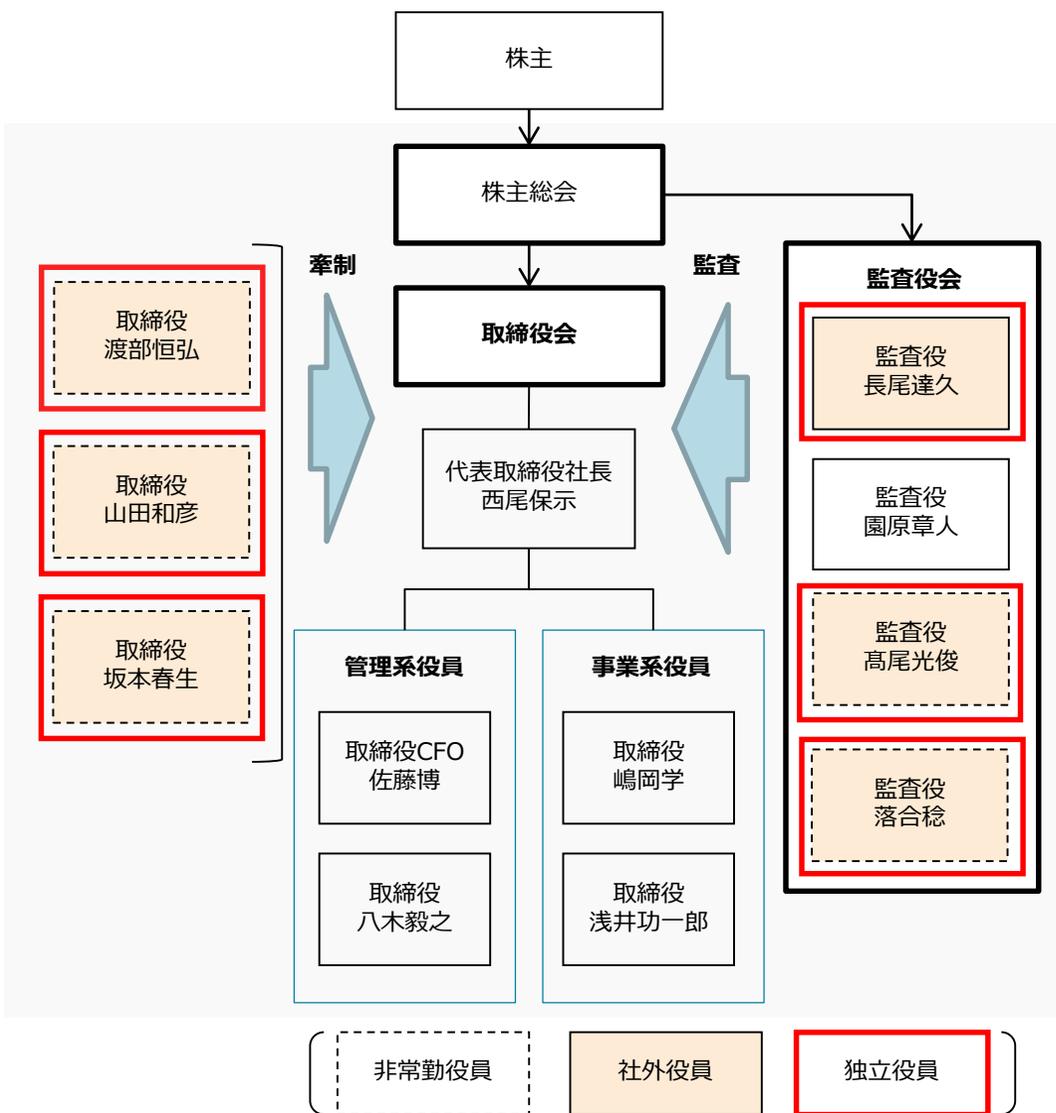
従業員意識調査/満足度調査（年1回）
サークル・クラブ活動制度
社内報など、情報共有の充実

■ ダイバーシティ

外国人エンジニア採用
男女平等な雇用機会の確保



Governance -牽制を重視したボード体制とCGコードへの対応-



CGコードへ万全の対応

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 取締役は8名中3名が独立社外役員
監査役は4名中3名が独立社外役員
- 指名報酬諮問委員会の運用
- 独立役員会議の設置・運用 ...

RSの導入

- 払込期日：2017年10月27日
- 譲渡制限期間：2020年10月26日まで
- 発行する株式の種類・数：当社普通株式
28,532株（希薄化率0.1%未満）
- 発行価格：1株につき5,220円
- 発行価格の総額：148,937,040円
- 割当予定先：当社・当社子会社の取締役・執行役員 計26名



グループ環境理念

私たちテクノプロ・グループは、次世代の人々に承継すべき「かけがえのない地球環境」の保全が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、環境と調和のとれた事業運営と役職員の積極的な環境問題への取り組みを推進し、良き企業市民として、豊かな21世紀社会の実現に貢献します。（以下省略）

テクノプロ・グループは、環境理念と環境基本方針を定めています。

■ 植樹活動・復興支援

熊本地震救援募金（日経新聞）に協賛
千年希望の丘植樹祭（宮城県岩沼市）
千年の桜並木植樹（宮城県女川町）
南相馬市復興ボランティア参加



■ 環境への配慮

紙使用削減プラン
省エネに配慮したオフィスに入居

■ 障がい者雇用

公財）東京しごと財団
職場体験実習受入れ企業に登録
大田区立障害者支援センターとハローワーク大森主催見学会
当社テクノプロ・スマイルが事例に選定され20名以上の企業担当者が参加
2017年12月に横浜サービスセンターを開設し、オンデマンド印刷サービスを開始
社内だけでなく、外部のお客様へも拡販を予定

※毎年1000名従業員数が増加する中、約2%の雇用率を継続的に実現している
障がい者雇用率 2015年6月：1.98% 2016年6月：1.99% **2017年6月：2.21%**

■ 清掃活動

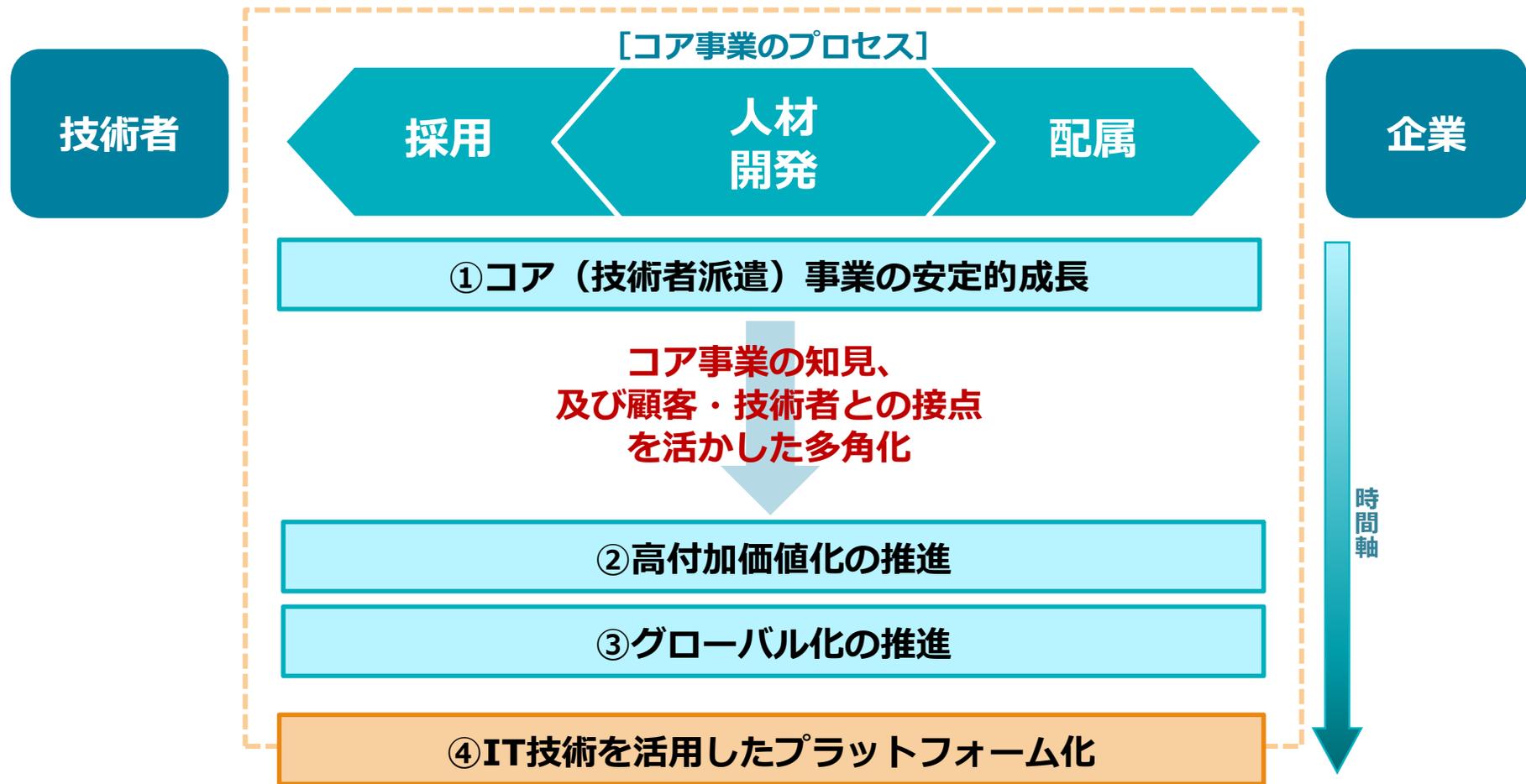
仙台市清掃ボランティア活動
クリーンビーチいしかわinはくさん
六本木クリーンアップ

■ 地域活動への支援活動

バードウォッチング活動支援
(六本木ヒルズ街育プロジェクト)



【中期経営計画】 成長戦略の展開イメージ



戦略を推進する手段として積極的M&Aの推進（5カ年投資枠200億円）

【中期経営計画】 過去M&A実績と経営目標

＜本中期経営計画＞

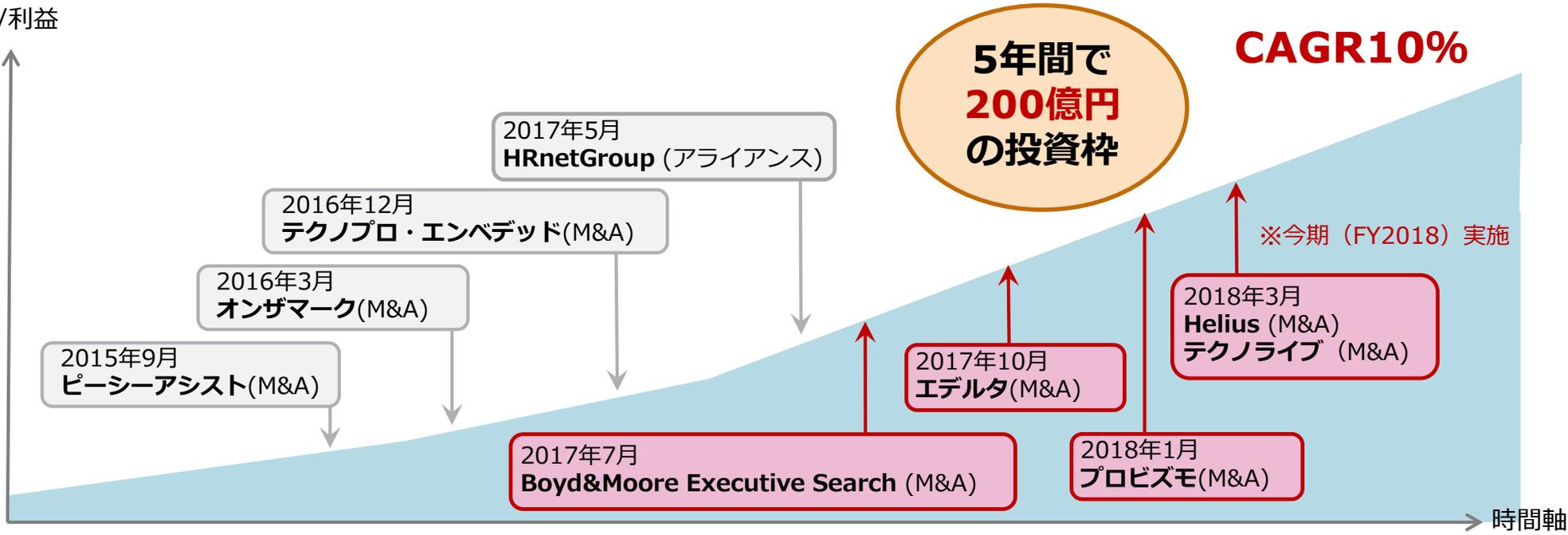
経営基盤構築 2014-2015

成長加速 2016-2017

10年後の基盤 2018-2022

成長継続

売上/利益

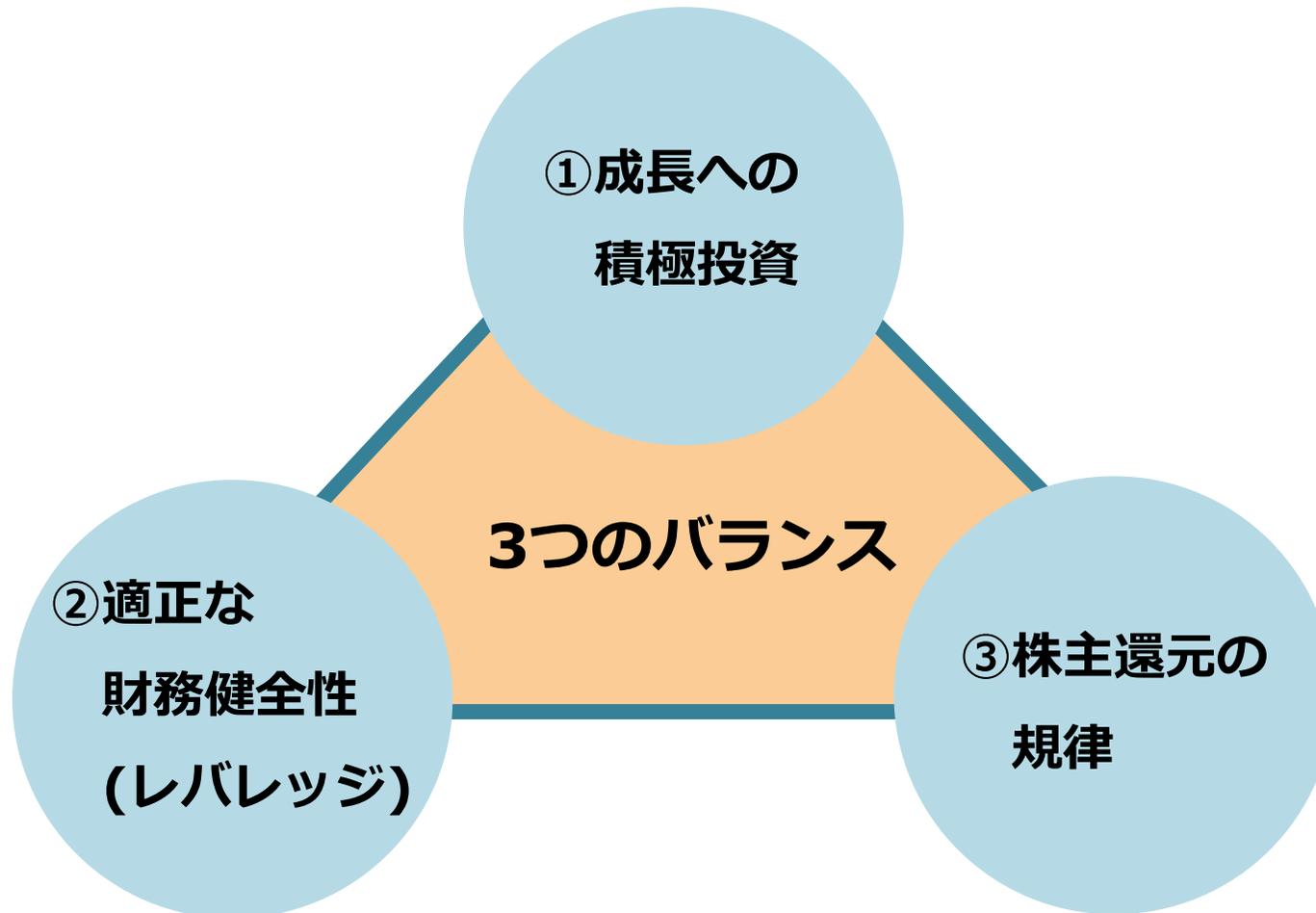


(億円)	2016.6	2017.6	2018.6	-	2020.6	-	2022.6	CAGR
売上高	903	1,000	1,090		1,350		1,600 以上	10% 以上
営業利益	85	96	106		135		170 以上	12% 以上
当期利益	74	77	76		90		110 以上	7% 以上
ROE	31%	28%			<20%以上>			



【資本政策】テクノプロ・グループの中長期的価値創造に向けて

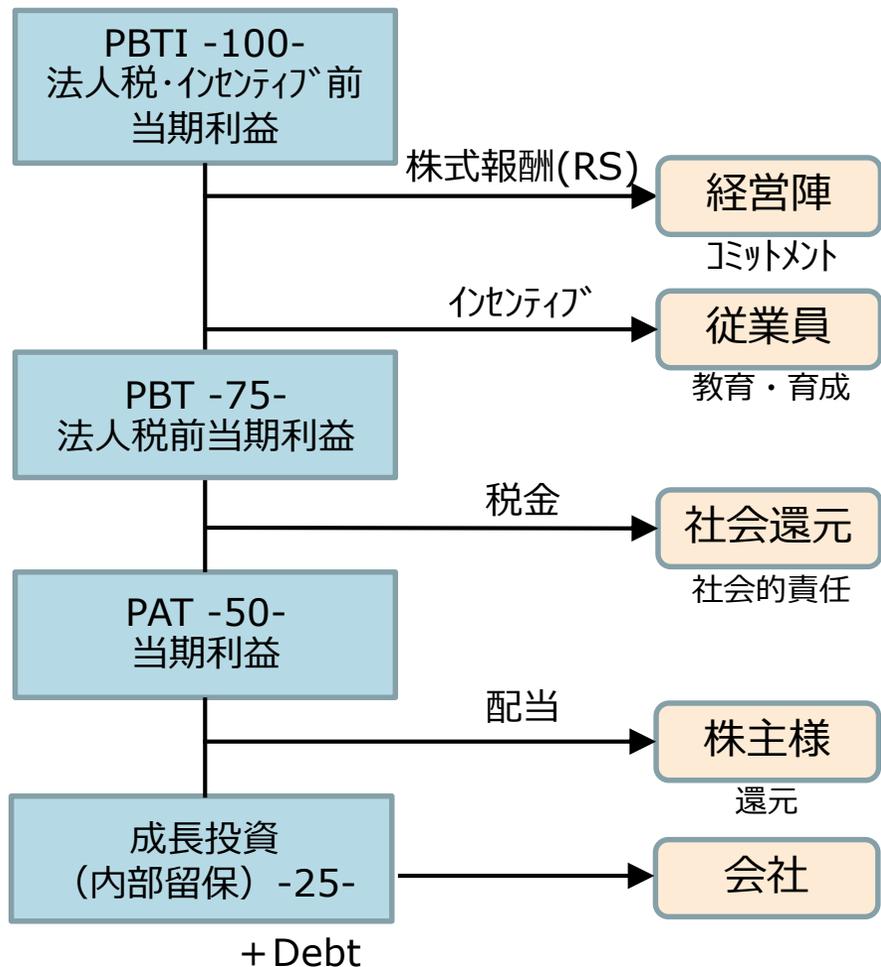
＜戦略的財務フレームワークの基本的考え方＞



【資本政策】株主還元

価値分配方針

- 長期・持続的成長を実現するために、各利害関係者に均等に価値を分配（数値はイメージ、P ≒ C/F）



株主還元基本方針

配当性向50%以上を維持
(自社株取得Optionは留保)

DOE10%以上

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2018年6月期 第3四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2018/4/27

2018年6月期 第3四半期の業績概要

- 稼働日減（3Q単期 前年同期比△1.27日）の影響もあるが、予定通り10%以上の増収・増益を達成。
- (株)プロビズモは2月から業績の連結開始。3月に買収を発表した2社（Helius Technologies Pte Ltd、テクノライブ(株)）は4月から業績の連結予定。
- 通期業績予想は2月2日発表値を据え置いており、上記3社の業績は織り込んでいない。

(百万円：切捨)

項目	四半期						通期			
	17.6 3Q累計 (実績)	進捗率	18.6 3Q累計 (実績)	進捗率	前年同期比	18.6 3Q単期 (実績)	前年同期比	17.6 通期 (実績)	18.6 通期 (予想)	前年比
売上高*	74,141	74%	84,344	76%	+13.8%	28,943	+14.3%	100,095	111,500	+11.4%
売上総利益	17,447	74%	21,388	78%	+22.6%	7,624	+28.5%	23,435	27,541	+17.5%
売上総利益率	23.5%		25.4%			26.3%		23.4%	24.7%	
販売費及び一般管理費	10,110	73%	12,596	77%	+24.6%	4,533	+31.5%	13,872	16,391	+18.2%
対売上高比率	13.6%		14.9%			15.7%		13.9%	14.7%	
営業利益	7,407	77%	8,647	78%	+16.7%	3,093	+23.5%	9,647	11,100	+15.1%
営業利益率	10.0%		10.3%			10.7%		9.6%	10.0%	
税引前当期（四半期）利益	7,341	77%	8,560	78%	+16.6%	3,056	+23.1%	9,559	11,000	+15.1%
当期（四半期）利益**	5,873	76%	6,437	79%	+9.6%	2,298	+29.5%	7,717	8,100	+5.0%

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

【Special Notes】

① 区分表示の変更

第1四半期より連結子会社の区分表示を変更し、原価の一部を販売管理費へ振り替えを実施。
これにより販売管理費は第3四半期累計5.8億円の増加（売上高販売管理比率 0.7ptの増加）。
売上総利益は第3四半期累計5.8億円の増加（売上総利益率 0.7ptの増加）。
下半期も同様の表示変更あり。

変更の影響を調整すると下記の通り。

前年同期と比較すると、売上総利益率は1.2ptの改善。売上高販売管理比率は0.6ptの増加。

(百万円：切捨)

	17.6 3Q累計	18.6 3Q累計	変更調整前
売上総利益	17,447	21,388	20,801
売上総利益率	23.5%	25.4%	24.7%
販売費及び一般管理費	10,110	12,596	12,009
対売上高比率	13.6%	14.9%	14.2%

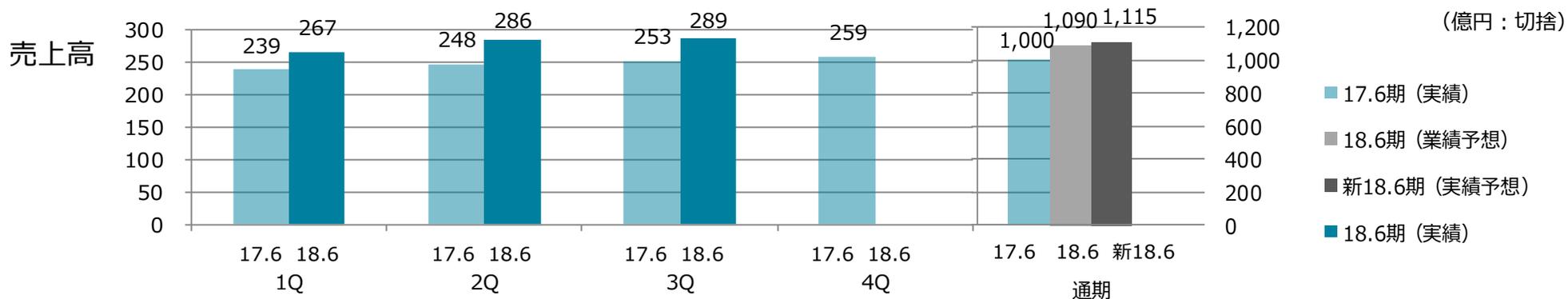
② エンジニア処遇改善のための季節インセンティブ/年度末インセンティブの改訂（人員増を除く）。

ただし下期は上期に比べ稼働日が減少（上期比△2.1日）するため、売上総利益に影響あり。

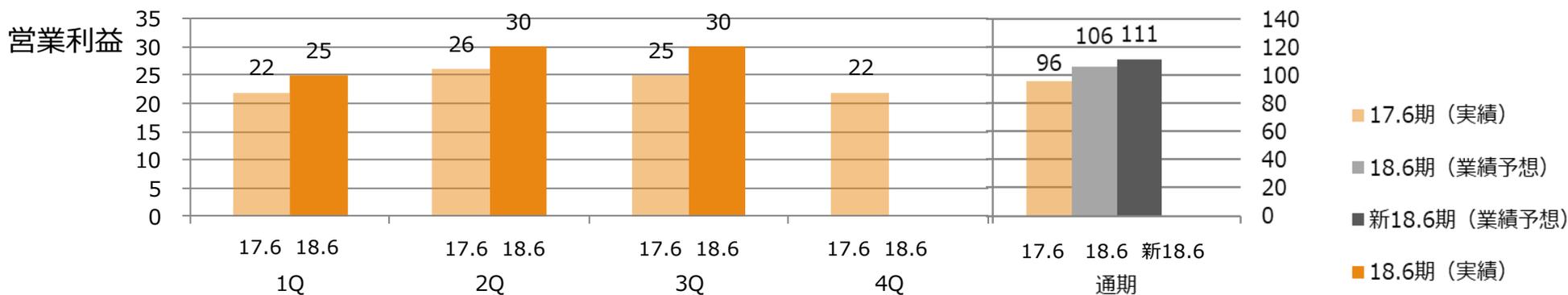
上期（1Q,2Q）	+ 約6億円
下期（3Q,4Q）	- 約5億円
年計	+ 約1億円

四半期推移

- 新通期業績予想に対する進捗率は、売上高76%、営業利益78%。



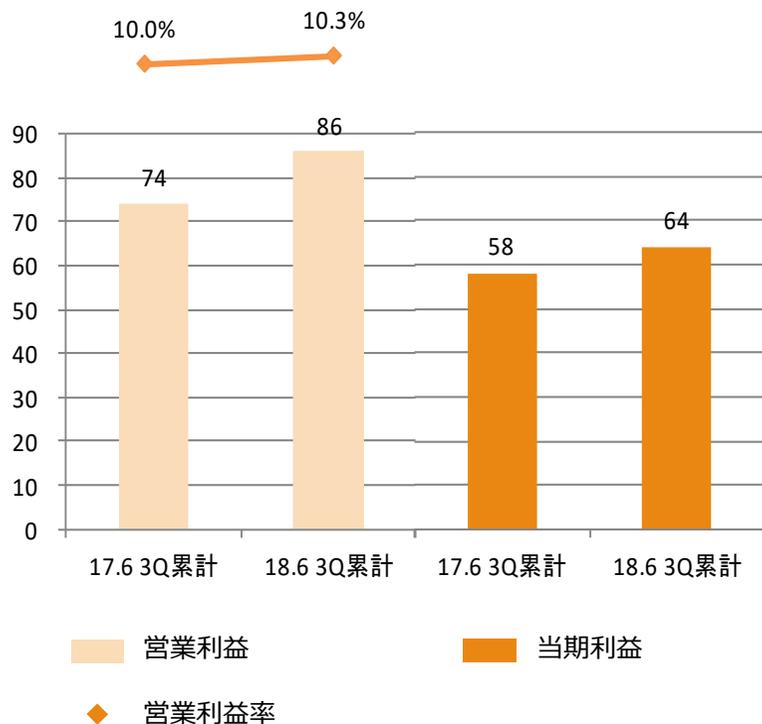
通期売上高比	24%	24%	25%	26%	25%	26%	26%	-
前年同期比	11.5%	-	15.4%	-	14.3%	-	-	-



通期営業利益比	23%	23%	27%	27%	26%	28%	23%	-	
営業利益率	9.4%	9.4%	10.6%	10.6%	9.9%	10.7%	8.6%	9.6%	10.0%
前年同期比	11.0%	-	15.3%	-	23.5%	-	-	-	-

2018年6月期 第3四半期の損益構造

(億円：切捨)



	17.6 3Q累計	18.6 3Q累計	前年度 増減額	前年同期比
売上高	741	843	+102	+13.8%
技術者増加要因 (2社)			+74	
単価上昇要因 (2社)			+4	
今期M&A要因等			+24	
売上原価	566	629	+62	+11.0%
売上原価率	76.5%	74.6%	△1.8pt	
売上総利益	174	213	+39	+22.6%
売上総利益率	23.5%	25.4%	+1.8pt	
うち区分表示の変更要因			+0.7pt	
うち稼働率上昇要因			+0.4pt	
その他 (派遣事業以外の要因)			+0.7pt	
販管費	101	125	+24	+24.6%
対売上高比率	13.6%	14.9%	+1.3pt	
うち区分表示の変更要因			+0.7pt	
その他 (M&A関連コスト等)			+0.6pt	
その他収益 - その他費用	0	△ 1	△ 2	
営業利益	74	86	+12	+16.7%
金融収益	0	0	+0	
金融費用	0	0	+0	
税引前当期利益	73	85	+12	+16.6%
法人所得税費用	14	21	+6	
当期利益	58	64	+5	+9.6%

2018年6月期 第3四半期のCFとBSの状況

- 配当金の支払い38億円などにより、財務CFは△9億円。現預金は前期末より21億円の増加。
- 3月に買収したHelius Technologies Pte Ltdは3月末BSより連結。3月22日に実施した増資分は4月に計上。
- 今期実施したM&A4社ののれん増加分は暫定値。（第三者評価によるPPA*1未確定のため）

17.3

現預金 110	借入金 147
のれん 295	その他負債 241
繰延税金資産 50	
その他資産 191	資本合計 258

資産合計 646 負債及び資本合計 646

D/E レシオ : 0.6倍
 ネットD/E レシオ : 0.1倍
 株主資本比率 : 40.0%

17.6

現預金 133	借入金 162
のれん 295	その他負債 263
繰延税金資産 36	
その他資産 237	資本合計 276

資産合計 701 負債及び資本合計 701

D/E レシオ : 0.6倍
 ネットD/E レシオ : 0.1倍
 株主資本比率 : 39.5%

18.3

(億円 : 切捨)

現預金 155	借入金 201
のれん 344	その他負債 296
繰延税金資産 46	
その他資産 256	資本合計 304

資産合計 801 負債及び資本合計 801

D/E レシオ*2 : 0.7倍
 ネットD/E レシオ*3 : 0.1倍
 株主資本比率 : 38.0%

*1 : PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値（時価）で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

*2,3 : 非支配持分含む

TECHNOPRO

18.6 3Q CF

・ 営業CF	78億円
・ 投資CF	△47億円
・ 財務CF	△9億円
現預金増減額	21億円

FCF 31億円

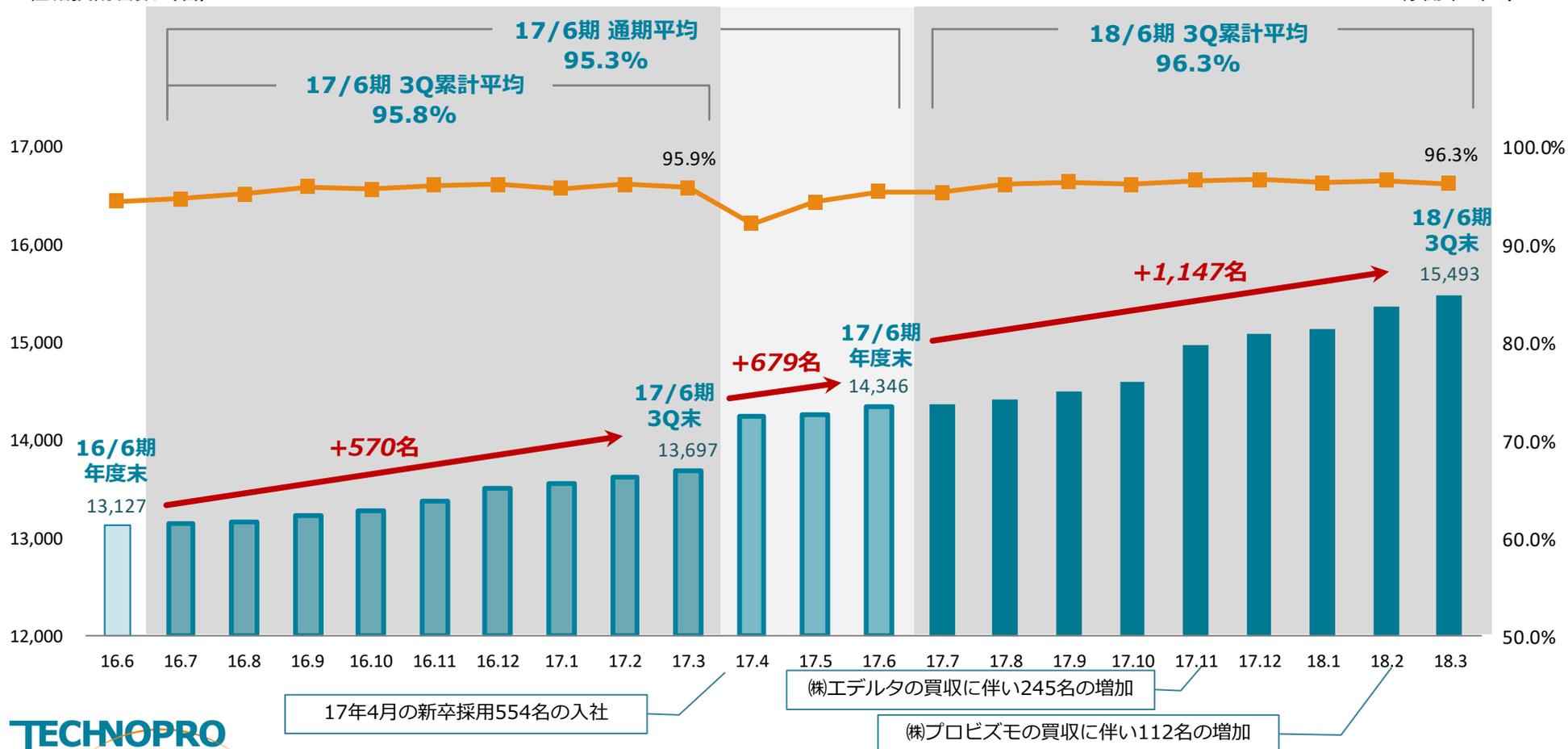
4月に123億円増資

国内技術者数・稼働率

- 18/6期 3Q末の在籍技術者数は 15,493名（前年度末比 +1,147名）。うち外国籍技術者数は700名（前年度末比 +150名）。
- 18/6期 3Q平均稼働率は 96.3%（前年同期比+0.5pt）。
- 2018年4月入社の新卒数は889名。
- 海外拠点の技術者数は827名（国内技術者数には含まれていない）。

在籍技術者数（名）

稼働率（%）

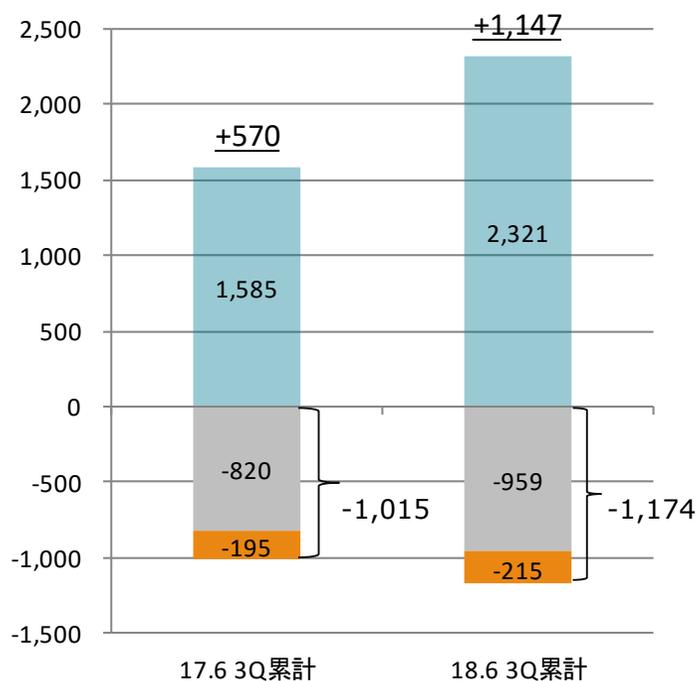


採用/退職の前年同期比較

- 採用数は 2,321名（前年同期比 +46.4%）。
- 正社員退職率は 第3四半期累計 8.5%。

(名) 純増数

(前年同期増減/前年同期比)



■ 採用数 2,321名 (+736名/+46.4%)

うち245名は(株)エデルタの買収による技術者獲得
うち112名は(株)プロビズモの買収による技術者獲得
テクノライブ(株)は4月より連結予定

■ 退職者数 (正社員) 959名 (+139名/+17.0%)

■ 契約満了者等 215名 (+20名/+10.3%)

<退職率推移>

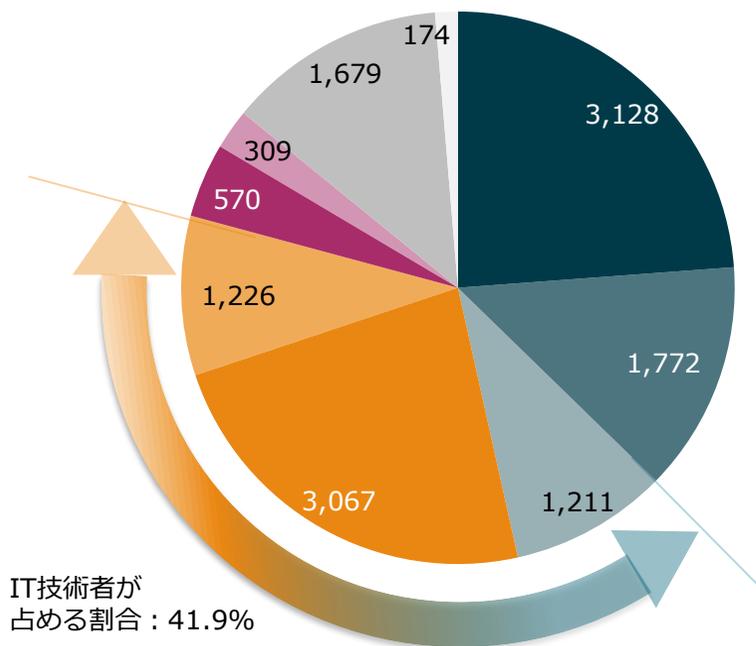
	FY2017				FY2018		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
単期	8.6%	6.5%	9.4%	8.0%	9.1%	7.2%	9.4%
累計	—	7.5%	8.2%	8.1%	—	8.1%	8.5%

技術領域別稼働技術者数

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続。
- (株)エデルタ・(株)プロビズモの買収に伴い、ソフト開発が増加

2017年3月末

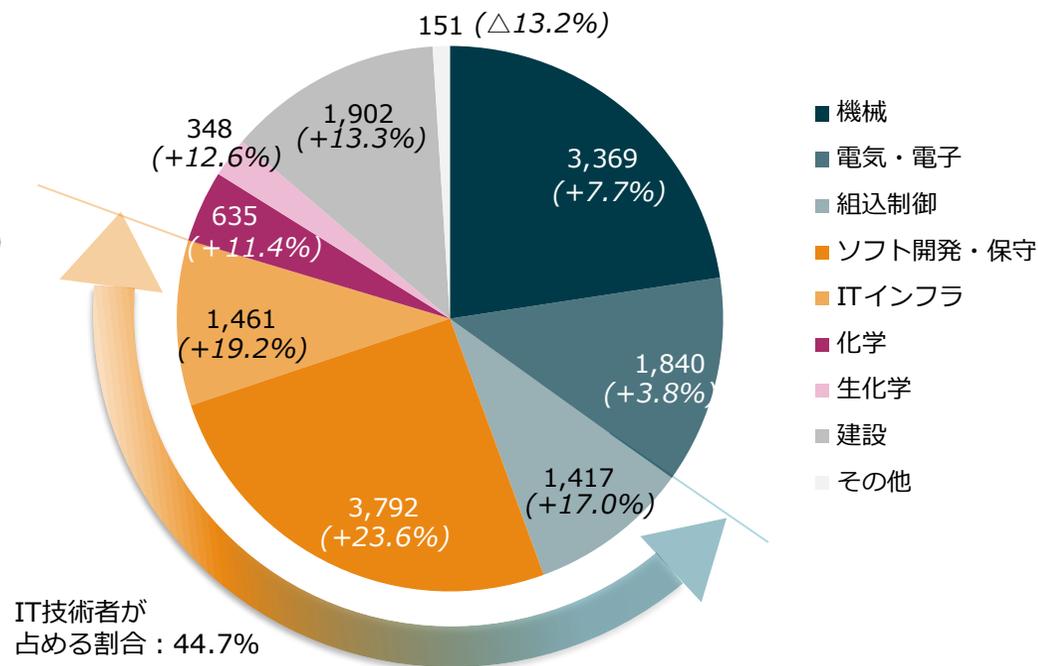
稼働技術者数：13,136名



2018年3月末

稼働技術者数：14,915名

(名)

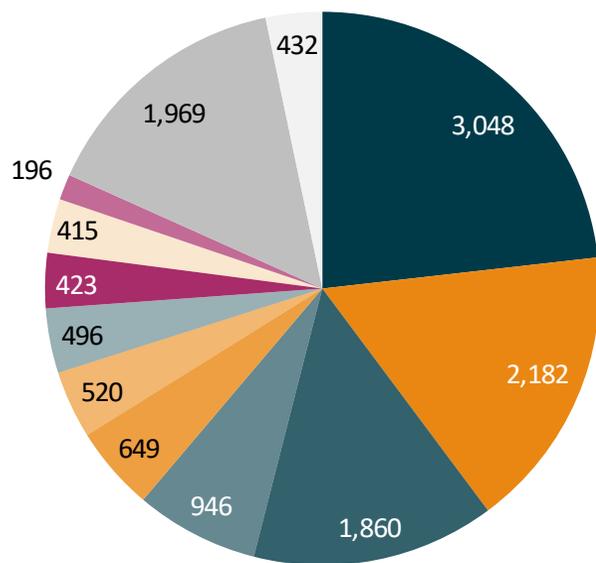


* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

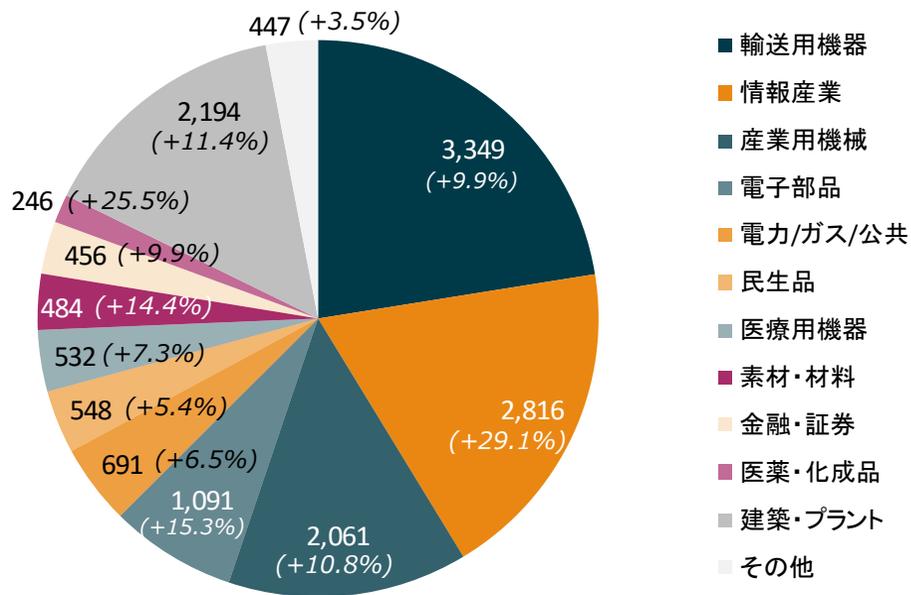
産業別稼働技術者数

- 全ての産業において稼働技術者が増加。

2017年3月末
稼働技術者数：13,136名



2018年3月末 (名)
稼働技術者数：14,915名



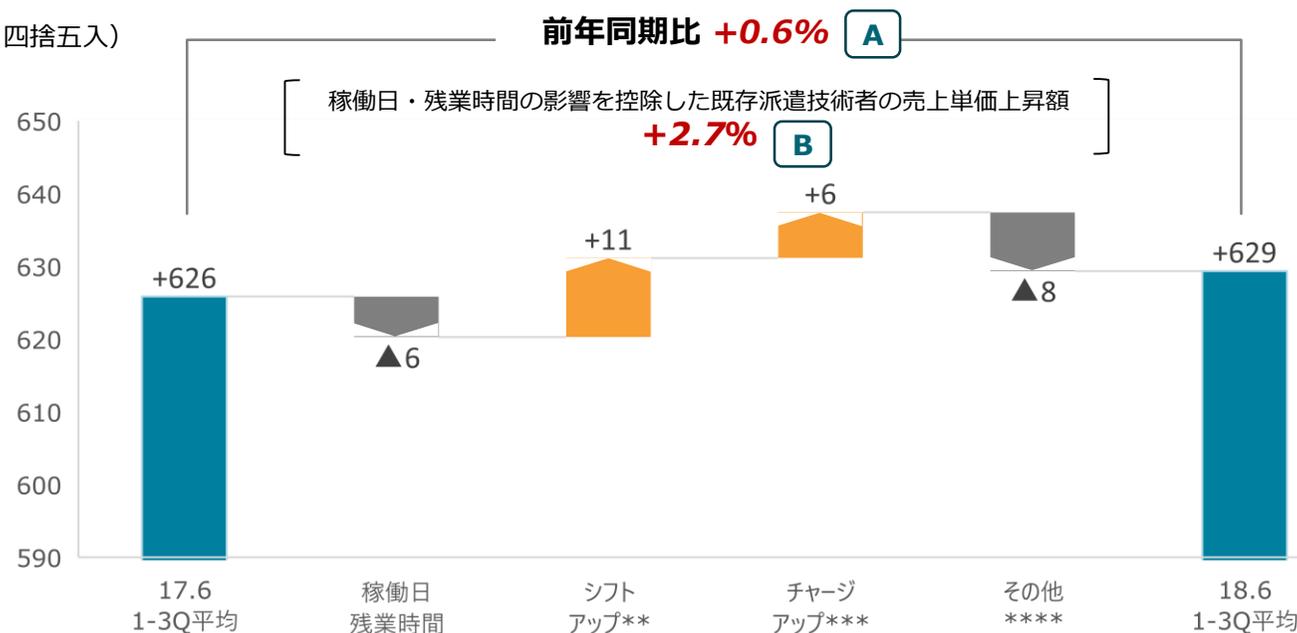
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株テクノプロ、株テクノプロ・コンストラクション）

- 売上単価*は 629千円（前年度 +3.5千円/月）であり、上昇率は0.6%。
- 前年より、稼働日（▲0.6日/9ヶ月間）・残業時間（▲0.1時間/日）の影響により、6千円/月の売上単価減少。
- シフトアップにより 11千円/月、チャージアップにより 6千円/月の単価上昇。

（千円：四捨五入）



* 売上単価
：技術者一人当たりの1カ月の平均売上。技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当

** シフトアップ
：配属先を変更することによる売上単価向上

*** チャージアップ
：同一配属先での契約更新時の売上単価向上

**** その他
：主に新卒やキャリア入社など、既存社員以外の売上単価の影響

<単価推移>

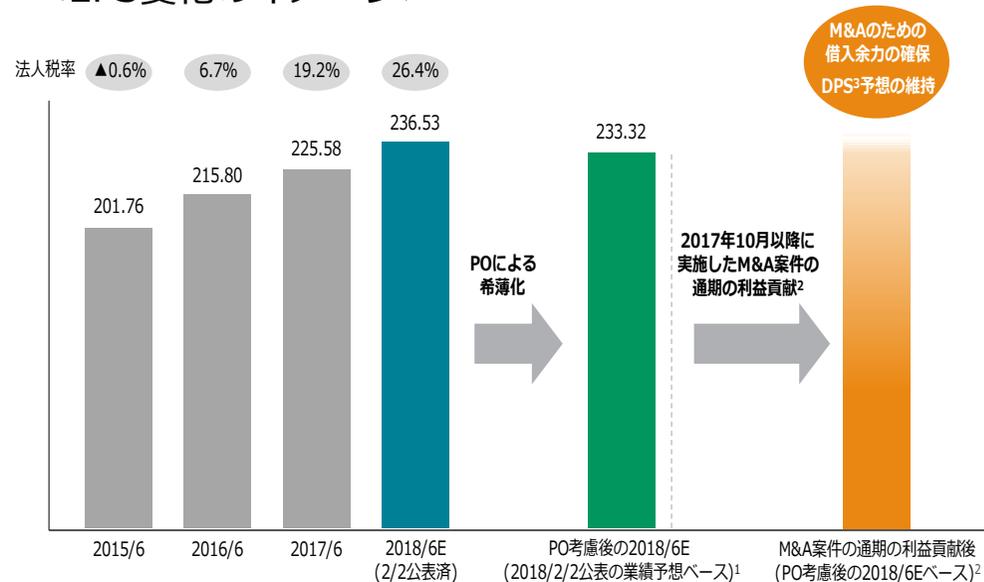
項目	17.6				18.6			
	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	
単価	617	623	626	626	620	629	629	
前年同期比	A	+0.1%	+0.4%	+0.1%	+0.6%	+0.5%	+1.1%	+0.6%
既存派遣技術者 上昇額 (稼働日・残業時間の影響を控除)	B	+2.6%	+2.6%	+2.6%	+2.8%	+2.7%	+2.6%	+2.7%

3月22日実施 海外募集による新株式発行

<概要>

- 募集株式の種類及び数：当社普通株式 2,000,000株
- 発行価格（募集価格）：1株につき6,439円
- 払込金額：1株につき6,165円
- 払込金額の総額：12,330,000,000円
- ディスカウント率：6.00%
(算定基準日 3月22日 6,850円)
- 払込期日：4月6日（金）

<EPS変化のイメージ>



- 123.3億円のうち約90億円は計6社のM&A実施時の借入金一部返済、残額は人材タレントマネジメントシステムの構築及び基幹システム等の設備投資に充当予定。

今後の借入余力を高め、引き続き積極的且つスピーディーにM&Aを行っていく

2018年6月期の配当予想

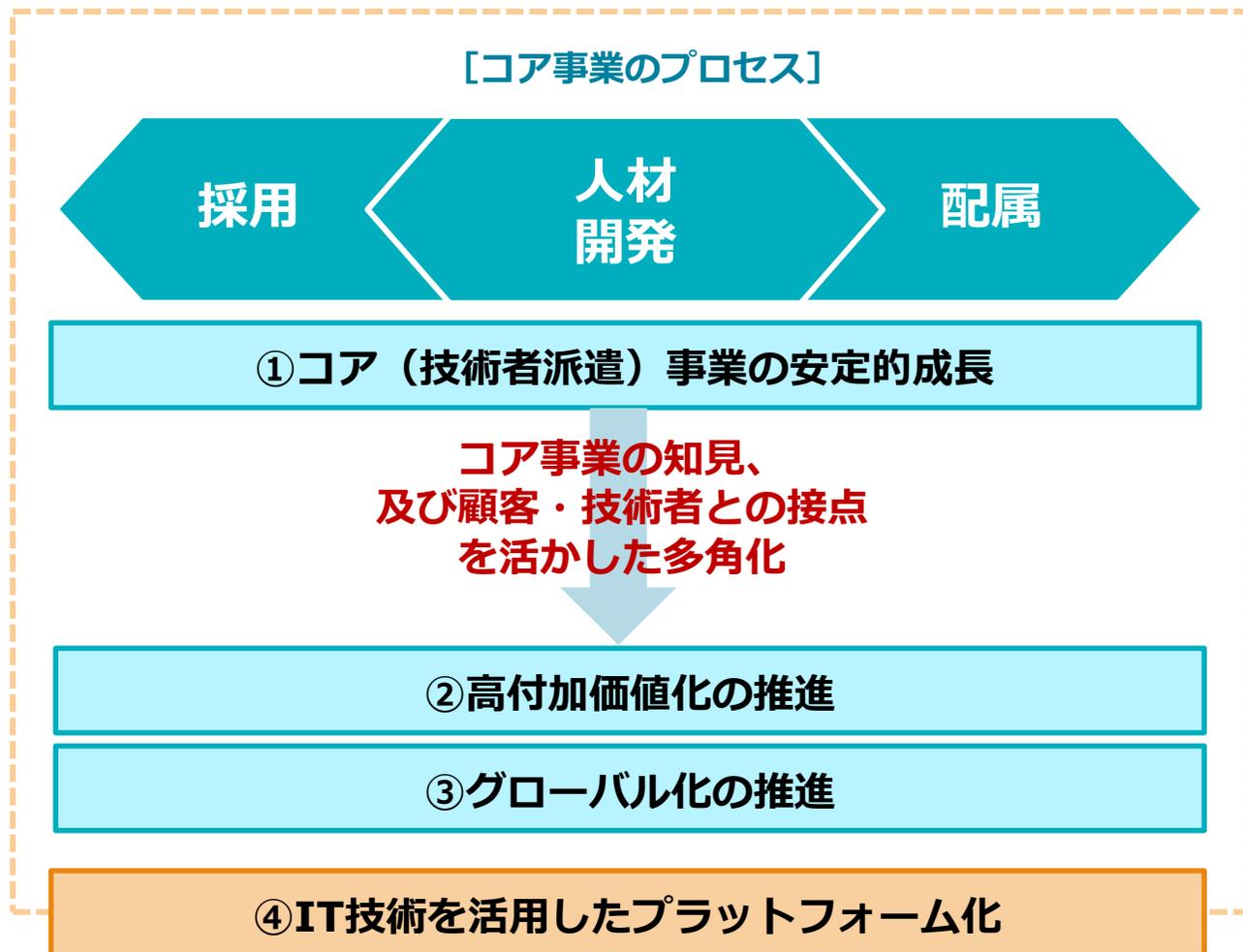
- 連結配当性向50%以上、年間配当予想118.30円。第2四半期に発表の業績予想を据え置き。
- 2018年4月24日株価終値6,340円をベースに算定した予想配当利回りは1.87%。

(円/株)

	18.6期
中間配当	50.00
期末配当 (予想)	68.30
EPS (予想)	236.53
配当性向	50%

新規M&A

<中期経営計画で示した成長戦略>



買収の効果

- ✓ テクノライブ(株)
→16ページ
- ✓ Helius Technologies
Pte Ltd
→15ページ

Helius Technologies Pte Ltdの買収について

企業概要

- 東南アジアで技術者派遣事業と就労施設提供を展開
- 拠点：シンガポール、インド、マレーシア
- 技術者数：約600名
- 売上50億円、EBITDA6億円（2017年3月期）

取引概要

- 発行済株式の51%を取得
- 取得価格：25.6億円

- 狙い -

グローバル化の推進

- ① 日系現地法人のIT系顧客開拓（Japan Deskの開設）
- ② インドオフショア開発サービスの拡大
- ③ アジアにおけるIT系以外の技術系サービスの拡大

- 当社連結業績への影響 -

2019年6月期
売上：58億円
EBITDA：7億円

テクノライブ^株の買収について

企業概要

- 広島・東京を中心に機械、電気電子、IT分野の派遣事業を幅広く展開
- 広島、東京、大阪、福岡エリアにて事業を展開
- 技術者数：約170名
- 積極的な採用活動により技術者数は毎年純増
- 組込やCAE解析など高いポテンシャルを持った技術者が多数在籍
- IT分野の技術者は保守運用業務ではなく開発業務が主体

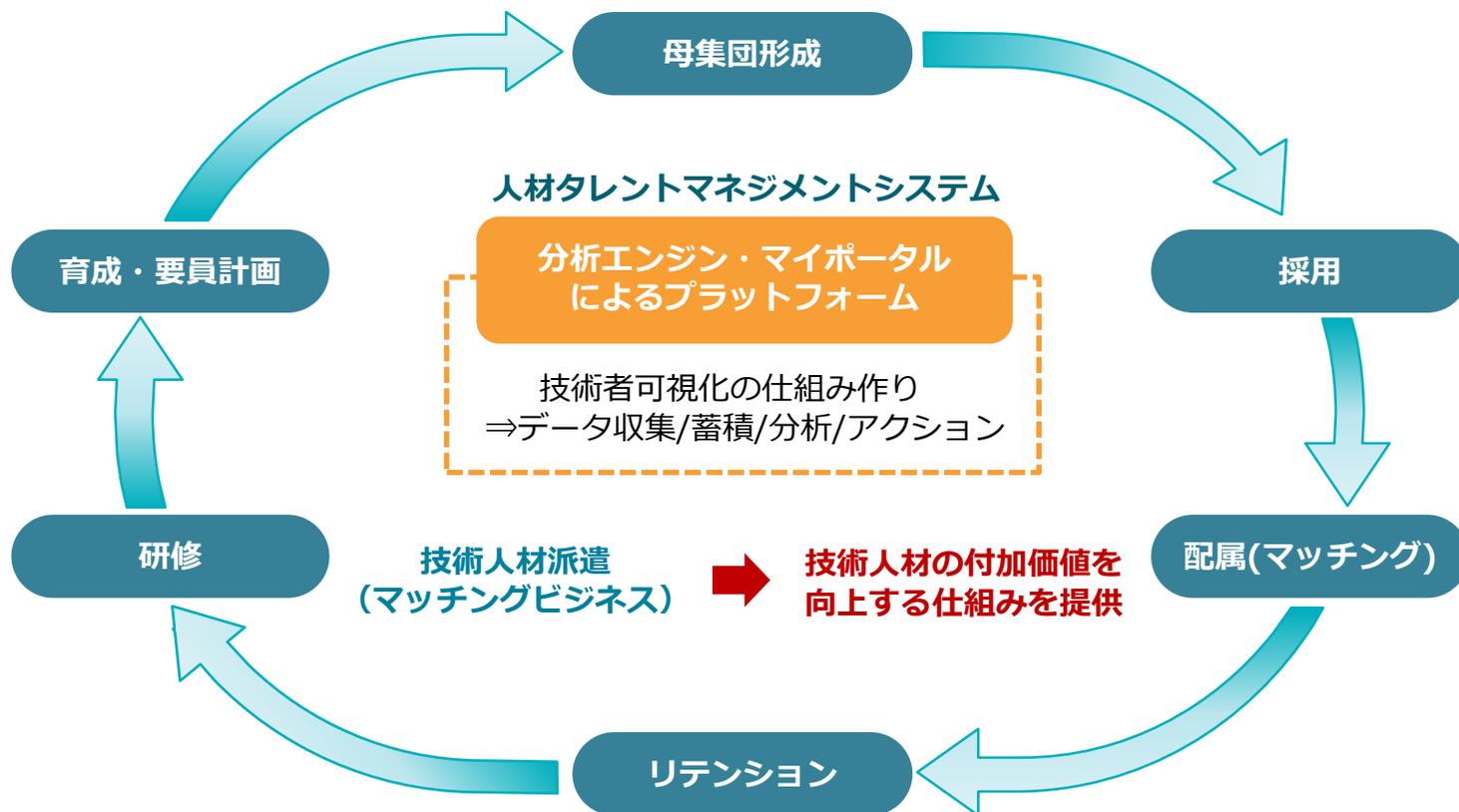
- 狙い -

- ① 機械、電気電子、ITなどコア（技術者派遣）事業の拡大。
- ② 技術者スキルに合った適正な配属先へのシフトアップにより、利益貢献を見込む。

- 当社連結業績への影響 -

2019年6月期
売上：10億円
EBITDA：5千万円

人材タレントマネジメントシステムへの投資について



IT武装化により業務 (SG&A) ・エンジニアの働き方 (COGS) を変革し、育成により人材の価値を向上するビジネスモデルへと、事業のデジタルトランスフォーメーションを図る

目次

	Page
I : 会社概要	1
2018年6月期第3四半期 II : 決算概要	16
III : 参考資料	32

* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

【参考資料】費用構造



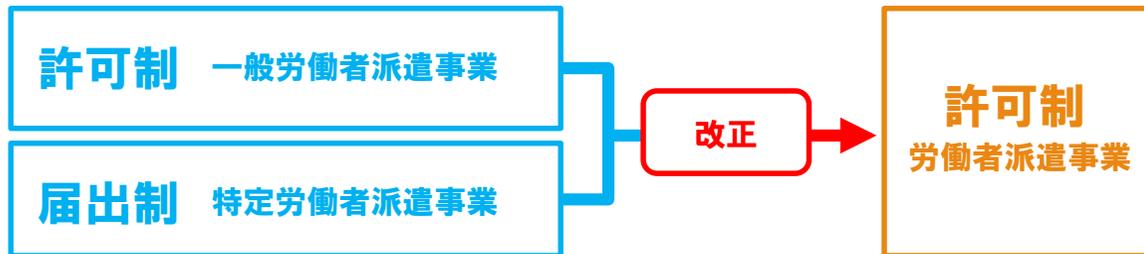
①売上高 ⇒ 顧客への請求総額

②原価 ⇒ 稼働エンジニア給与、待機エンジニア給与、社会保険料、社宅費用等

④販管費 ⇒ 管理社員の人件費、障害者雇用、教育研修費、採用費等

【参考資料】改正派遣法の概要

POINT 1 全ての労働者派遣事業を許可制へ



テクノプロ・グループへの影響は？



好影響

- * テクノプロ・グループは新制度の許可要件を充足。
- * 「優良派遣事業者」の認定



優良派遣事業者

POINT 2 有期雇用者の派遣期間が最長3年に制限



テクノプロ・グループへの影響は？



影響なし

- * テクノプロ・グループは、一部の施工管理技術者を除き無期雇用（正社員雇用）
- * 施工管理はプロジェクト期間1年未満のため影響なし

POINT 3 労働者のキャリアアップ支援の義務化



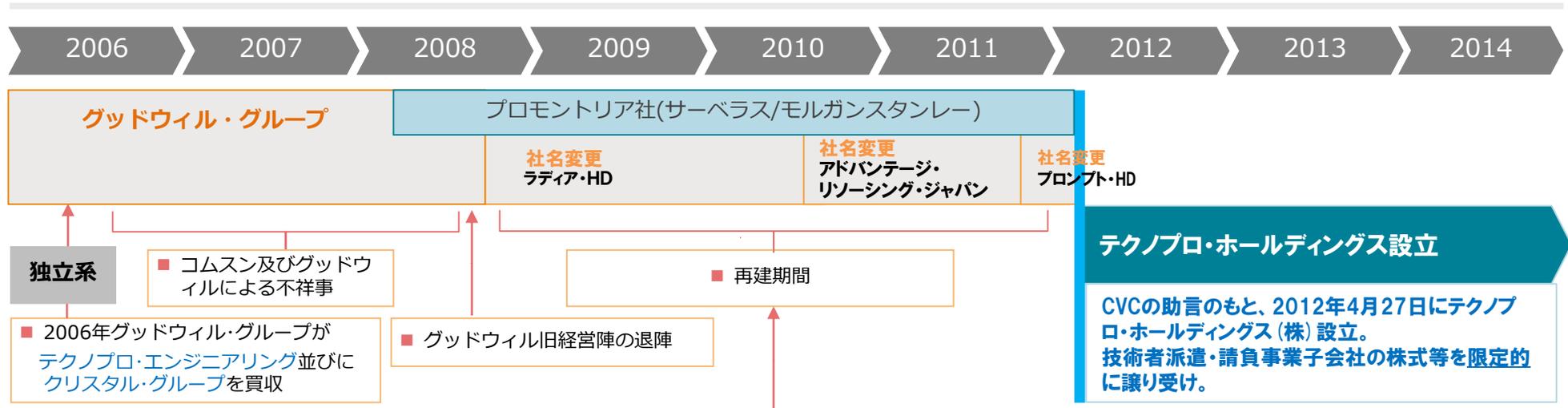
テクノプロ・グループへの影響は？



好影響

- * 全国4ヶ所のテクノプロ・ラーニング
- * 全国主要都市60ヶ所以上のWinスクール
- * 専門技術研修&ビジネススキル研修

【参考資料】テクノプロ・ホールディングス(株)誕生まで



プロモントリア社

旧グッドウィル・グループ(株)	清算終了 2017年1月
コムスン (介護サービス)	清算終了 2009年12月
グッドウィル (日雇い派遣)	清算終了 2013年11月
製造業務派遣事業	売却
飲食事業	売却
米国・欧州人材サービス事業	売却
技術者派遣・請負事業	事業再生・売却

- 2008年3月プロモントリア社が、投資目的でグッドウィル・グループを買収。
- 投資効果の極大化施策により、事業ドメイン別に清算・売却・事業再生が実施される。
- 最終的に事業再生が完了した技術者派遣・請負事業ドメインを2014年4月27日付でテクノプロ・ホールディングスへ売却しプロモントリア社はイグジット。
- 2017年1月 旧グッドウィル・グループ(株)精算終了。

技術者派遣企業(上場企業)へ事業譲渡	2009年
飲食・アミューズメント企業(上場企業)へ事業譲渡	2009年
人材・メディア企業(上場企業)へ株式譲渡	2011年
テクノプロ・ホールディングス(株)へ株式譲渡	2012年

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。